

SDGs達成に向けた金融における インパクトの再考

ポジティブ・インパクト・イニシアティブによる 方針表明と行動の呼びかけ

仮訳

コンサルテーション用 2018年7月 「これまでのセクターに焦点を当てた政策立案や目標ごとのアプローチでは、 持続可能な開発のための2030アジェンダやSDGsは達成されない。 より強固で総合的な計画、戦略的思考、政策統合は、 政府が地域レベルでSDGsを実施する際の最良の組み合わせを明確にする上で きわめて重要である」

2030アジェンダの実現に向けた国連開発システムの再構築 すべての人のためのより良い未来の確保:

2017年7月事務総長の報告より

SDGsの資金ギャップは、 第一にビジネスモデルのギャップである。

SDGsに対する投資ニーズとそのための投資ギャップは非常に大きい。それ らは累積的な影響のために時間の経過とともに増大する。ニーズは主に途 上国のインフラであるが、これらのインフラへに対して資金の流れが十分で はない。公的資金はますます乏しくなる一方で民間資金はリスクとリターンの 面で制約を受ける。問題は単に財務的なものではなくSDGsを実現できるビ ジネスモデルが欠けているということである。

「インパクト」を戦略の中心に据えること で、SDGs関連の支出を減らし、民間セ クターにおける解決を促すことができ

ビジネス、金融、公共サービス提供の出発点として環境、社会、経済へ総合 的な影響(インパクト)を軸に考えるインパクト・ベースのアプローチは、SDGs の資金ギャップを埋めるための大きな変化をもたらすことができる。民間セクタ ーおよび公共部門がビジネスモデルや公共プログラムにそれぞれインパクト にもとづくアプローチを適用することで、以下に示すような事柄が達成可能と なる。

- コスト・インパクト比を最小限にする。
- それにより、SDGsの総費用が削減される、と同時に
- インパクトにもとづいた資金フローを生み出し、民間資金を集中的に投 入し、公共支出を最適化することが可能になる。

このことは、最終的には、官民の相互作用のあり方を再び検討することにつ

金融セクターは、「インパクト」を求める 過程において重要な役割を果たす。

金融セクターは、経済のあらゆるセクターを横断する唯一の非公共的な ステークホルダーである。独自の専門性や最大の資金源でもある金融セ クターは、政府や企業と並んで、経済において積極的に好影響(ポジティ ブ・インパクト)を与えることができる主要なプレーヤーである。

p.12

包括的な観点からインパクトを捉え管理することで、金融セクターは新た なビジネスチャンスを得ることができ、さらにリスクをより良く管理することが できる。

ポジティブ・インパクト金融原則は、「インパ クト」を求める過程におけるグローバルな 枠組みである。

インパクトについての理解を促し主流化するための様々な基準や枠組みが 存在している。「ポジティブ・インパクト金融原則」は、インパクトを包括的に 定義することで、インパクトに注目した様々なアプローチや基準が整理さ れ、それらの収束が図られるよう設計された包括的な枠組みである。同様 に、経済全体にプラスの影響をもたらすことでポジティブ・インパクトを目指 10.14 す過程で取り組みを加速し、SDGsの達成を促すために設定されたものであ る。

ポジティブ・インパクトを加速させ、 SDGsを達成するためには、インパク ト・エコシステムが必要である。

すべての人々は、SDGsの達成に向けてポジティブなインパクトを生み出す ことが期待されている。最終的には、官民・市民社会の相互作用の再検討 が必要になるだろう。第4次産業革命におけるサービス志向性の高いデータ は、これを達成する手段を提供するだろう。この機会を利用して、社会、開 発、環境の面において必要とされる便益を生み出す責任は、すべての人々 に課せられている。我々は環境・経済・社会のエコシステムが共に良い影響 をもたらすよう呼びかける。

p.17

付録-SDG投資需要、資金フローおよび資金ギャップ	P.20
図表	P.38
略語	P.39
用語集	P.40
<u> </u>	р 43

1. SDGの資金ギャップは、第一にビジネスモデルのギャップである。

SDGsに対する投資ニーズとそのための投資ギャップは非常に大きい。それらは累積的な影響のために時間の経過とともに増大する。ニーズは主に途上国のインフラであるが、これらのインフラへに対して資金の流れが十分ではない。公的資金はますます乏しくなる一方で民間資金はリスクとリターンの面で制約を受ける。問題は単に財務的なものではなくSDGsを実現できるビジネスモデルが欠けているということである。

持続可能な開発目標(SDG)の投資ニーズの大部分は新興国と途上国であり、その多くはインフラに関するものであると広く認識されている。下記の図1は、投資ニーズから公的および民間の資金フローを差し引いた資金ギャップの推定値を示している。これにもとづき、我々は、すべての新興国及び途上国について2.5兆ドルの資金ギャップ、特にアフリカにおいて1.3兆ドルの資金ギャップを推定することを試みた。

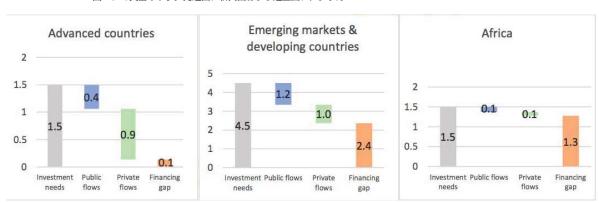


図1 SDG資金ギャップ先進国、新興国および途上国、アフリカ

Source: Authors

SDGsへの投資が遅れることで、大きな機会費用が発生することに注意することが重要だ。持続可能な開発に関する2030アジェンダでは、2015年からSDGsに到達するまでの15年という目標期間が定められており、2030年に向かうにつれて、ギャップは徐々に縮小していかなければならないことが暗黙のうちに示唆されている。つまり、投資が遅れると、資金ギャップは当初の予想よりも大きくなる。環境・社会・経済面での圧力が高まっていることから、投資から生じると予想されるインパクトにも影響する。投資のタイミングは、SDGsが期待するインパクトに直接影響を及ぼす。SDGs達成が遅れれば遅れるほど、キャッチアップに必要な「未実現の投資額」の意味合いが増し、資金ギャップが大きくなる。

これは特に新興国や途上国で当てはまる。アフリカを2015~2030年の期間で見ると、人口は43%増加し、当初のギャップである1.3兆米ドルは19.5兆米ドルに達すると予想されており、それ以外のギャップは一定である。アフリカにおける累積資金ギャップは、2015年の世界の国内総生産(GDP)の約26.9%を占めている。換言すれば、アフリカは2030年まで世界のGDPの4分の1強を動員する必要がある。 先進国では、2015年から2030年にかけての累積ギャップは、インドの2015年のGDPとほぼ同額の2.06兆米ドルと、比較的小さい。

¹ Schmidt-Traub & Sachs (2015) and UNCTAD (2014).

このギャップは、新興国や途上国に対して大規模で長期的な投資を行うことが非常に困難なために生じている。内外にかかわらず財政が厳しい一方で、民間事業や民間金融もリスクの面で制約がある。官民パートナーシップとブレンド・ファイナンスの手法は、リスク分担により、追加投資を促進することができる。2016年、国際開発金融機関(MDB)は、高所得国だけで925億米ドル(全体の56%)、中所得国は652億米ドル、低所得国は59億米ドルの民間協調融資として1,636億米ドルを動員したと報告した。わずかな数字は、途上国における民間資金の動員という課題を浮き彫りにしている。

下図2は、SDGsに寄与する割合の推計をもとに、主要な金融手段から生じる官民の資金フローの状況を示したものである。

我々の試算によれば、先進国においては、公共セクターはニーズの3分の1を、民間セクターは残りのほとんどを資金調達できる。全体として、投資ニーズの90%近くが先進国で対応可能であると結論付けることができる。一方、新興市場と途上国では、公的資金と民間資金が貢献しうる潜在的な可能性は同程度である。新興国と途上国における民間資金の割合は、先進国の割合に近づくために倍増する必要がある。新興国と途上国では全体として、SDGの投資ニーズの48%しか対処されていない、あるいは対処できるにすぎない。アフリカに限れば、その数字は15%に低下する。

現在の状況が続くと仮定して、公的および民間セクターの資金フローがSDGの資金ギャップを埋めるのに十分でない主な理由の1つは、経済セクター(資金を必要とする分野)とニーズ(効果が必要とされる分野)の整合性が不十分であることである。つまり、外部性としてではなく、直接的な効果(インパクト)を志向して対処するビジネスモデルあるいはビジネスソリューションのギャップに直面しているということに他ならない。

次節では、このビジネスモデルのギャップについての考察を詳しく述べる。投資ニーズ、資金フロー、そしてそれに伴う資金ギャップに関する詳細なレビューは、本文の付録を参照されたい。

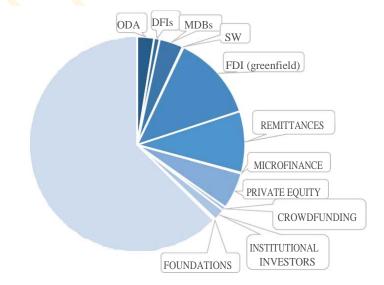


図2:SDG投資ニーズに対する資金フロー

Source: Authors

²Private financing on commercial terms due to the active and direct involvement of MDBs leading to commitment, World Bank definition (2016)

2. 「インパクト」を戦略の中心に据えることで、SDGs関連の支出を減らし、民間セクターにおける解決を促すことができる。

ビジネス、金融、公共サービス提供の出発点として環境、社会、経済へ総合的な影響を軸に考えるインパクト・ベースのアプローチは、SDGsの資金ギャップを埋めるための大きな変化をもたらすことができる。民間セクターおよび公共セクターがビジネスモデルや公共プログラムにそれぞれインパクトにもとづくアプローチを適用することで、以下に示すような事柄が達成可能となる。

- コスト・インパクト比を最小限にする。
- それにより、SDGsの総費用が削減される、と同時に
- インパクトにもとづいた資金フローを生み出し、民間資金を集中的に投入し、公共支出を最適化することが可能になる。

最終的には、このことは、官民の相互作用のあり方を再び検討することにつながる。

SDGとはなにか?単純に言えば、地球の物理的な制約(主に環境的な側面において)の中で人々のニーズ(社会的側面)を満たすことであるが、それを達成するにはビジネスが鍵となる(経済成長や開発という側面)。要するに、SDGsにおいてはマイナスの影響を回避しつついかにしてプラスの影響を及ぼすことができるのか、また、それらの効果(インパクト)をどのように提供し得るのかということが問題となる。

現状、経済の中で、インパクトにもとづいたビジネスモデルはほとんどなく、むしろ、インパクトとは一般にビジネスモデルや業務においては正または負の外部性である。しかし、これが変化し始めている。下図3に示すように、第4次産業革命に見られる新しい技術は、個々のニーズがビジネスモデルの中心に据えられるようになってきており、さらにニーズとインパクトは非常に密接に関係しているため、そうした技術革新がインパクトベースのビジネスモデルの基礎となる可能性があるということだ。

PRODUCT CENTERED **Business as usual** STRATEGY Sale of product/service Products / **VALUE GENERATOR = PRODUCT** Clients Services Experience feedback **MULTI-SERVICES** 4th industrial revolution business model Free services STRATEGY **VALUE GENERATOR = CLIENT AND DATA** Client / Client For profit Needs services Data New services Source: Authors

図3: ビジネスモデルの発展

しかし、こうした潜在的な収斂の可能性はまだ十分に引き出されてはいない。ニーズやインパクトを中心に置くことから導き出せる金融上の解決策に関しては特にそうだ。インパクトを通じてリスクを管理することで、新たな収益を生み出し、コストを削減できる余地は非常に大きい。3

³ World Business Council for Sustainable Development (2018) and Schwab (2016)

以下では、SDGの資金調達を支援するインパクトベースのアプローチを展開するための3つの主要な戦略を探る。それぞれの戦略は、インパクトに対する相対的なコスト削減を図り、潜在的にプラスのインパクトをもたらすような収益機会を見出すことに注力する。これらは相互に排他的なものではなく、また、地域および国レベルで競争力のあるビジネスモデルや効果的なSDGプログラムを検討する際にも参考となるものである。

インパクト・バリューチェーンの特定・統合

インパクトから遡って考えることで、インパクト・バリューチェーンを特定することができる。インパクト・バリューチェーンとは、経済主体と、商品やサービスを通じたインパクトの提供におけるそれぞれの経済主体の位置づけを対応させたものである。この分析を通して、どの主体がチェーンにおいて統合的な役割を果たすことができるかを理解することができる。そして公共部門と最終受益者の双方は、インパクトに対するコストを抑制しようとチェーン間のコストが下がるような最適な解決策を見出すことを自らのビジネス上の利益とする民間の「チェーン・リーダー」と協調することができる。

民生部門のエネルギー効率と排出削減が良い例である。古典的な「投資主導」のアプローチでは、政府による支援策が利用できるような省エネ促進のための改修方法の特定がまずなされるだろう。そしてその次に、省エネにつながる投資を住宅所有者に説得することである。このような投資のリターンは即時的ではないため、一部の国では納税、現金またはクレジットによるインセンティブを付与することで住宅所有者を説得する。さらにこうしたインセンティブを正当化するために、投資や融資レベルでのコントロールとして相当な管理コストがかかる。その結果、このエネルギー効率バリューチェーンの複数の経済主体が、窓、屋根、ボイラーや、エネルギー効率のよいソリューション(スマートメーター、モノのインターネットなど)の提案を行ってくる。しかし残念ながら、住宅所有者の多くがエネルギー効率の専門家ではないため、彼らは最善の選択をすることができず、また価格交渉力も持たない。最善とはいえない技術的決定や交渉力の欠如は、インパクトに対して相対的に高いコストとなる。仮に住宅所有者がそれらの選択肢を採用する余裕がなければ、インパクトはおろか、改修自体も行われないことになる。

一方、インパクトベースのアプローチでは、エネルギー消費削減の必要性ということをインパクト・バリューチェーンの土台としてとらえることができる。下記の図4に示すように、エネルギー効率を向上させる役割を担う複数のセクターや企業が存在するが、エネルギー供給や省エネの受益者に等しく近いわけではなく、また、それぞれ個別に関与・貢献しているにもかかわらず、それらの間の統合やつながりはほとんどない。これにより、エネルギー効率の向上が減少し、事業機会としても未実現になってしまう。問題は、どの主体が専属のサービス会社になれば、バリューチェーンを統合できるのかということである。エネルギー節約の達成がビジネスモデルの原動力となるようなエネルギー効率に関する専門性を有する主体であれば、適切な投資判断を下し、所定の目標数の住宅所有者に対してプログラムの価格を交渉することができる。その後、実現されたエネルギー節約を通して返済される。

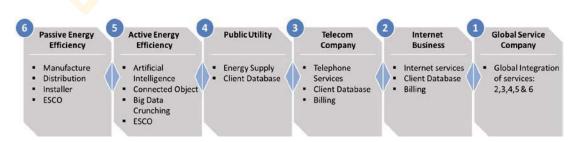


図4:インパクト・バリューチェーン:エネルギー効率

Source: Authors

複数のインパクトをもたらすようなソリューションを見出す

インパクトに焦点を当てることは、複数のインパクトに対処できる投資やビジネスソリューションを開発する機会を特定することも意味する。これは、コスト対インパクト比を低減する簡単な方法である。一部のインパクトが収益を生み出し、そうではないインパクトの分を補うことで、さらなるコスト削減が可能になる。

公共照明装置は、複数の機能をもたせることで、それらのインパクトから収益を生み出すことができる投資ソリューションの例である。下記の図5は、街灯がエネルギー効率、個人の安全、モビリティ、エネルギーへのアクセス、および大気の質のモニタリングなどを含む多くのインパクトの領域を示している。

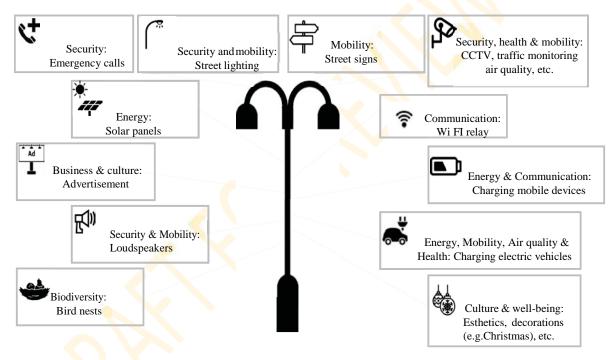


図5: 街灯に関する複数のインパクト事例

Source: Authors

多機能な街灯は、複数のインパクトをもたらし、インパクトを受けるコストを削減し、公共投資プログラムの効率化をもたらす。しかし、公的機関は通常、異なるニーズに対処するため、別個の入札を行う。省エネ目標達成のためのLED技術の導入、交通・安全監視カメラの導入等これらは比較的費用がかかり、そのため特に投資が公共財源から行われるため、その多くの場合でインフラの導入自体が減ってしまう。

多機能な街灯は、付加的な利点として、自社で支払うことができる点が挙げられる。なぜなら、その街灯が提供するインパクト・サービスは、経済的価値を有するからである。それらは充電用のソーラーエネルギー、交通または大気質モニタリングから生じるデータ、広告スペースなどである。このようにビジネスモデルが製品から複数のサービスに移行することで、公共資源の節約にもつながる。4

⁴European Innovation Partnership on Smart Cities and Communities (2017)

サプライチェーンに沿った民間企業の参画

最後に、インパクトベースのアプローチでは、自らの利益にもとづいてポジティブ・インパクトを実現すべくサプライチェーンの上流および下流の事業を巻き込んだ大きな機会を明らかにすることができる。

農村部の生計がその例である。農村コミュニティはしばしば、エネルギーや教育へのアクセスといった基本的ニーズを満たすのに十分とはいえない。これは、新しい世代がより良い生計を求めるにつれ都市への移住につながり、その結果、例えば食料安全保障に関する新たな問題が生まれる。なぜなら、農村部で働く人々、家畜を飼育する人々、あるいは地元の貿易に参加する人々が少なくなるからである。一見すると、これはビジネスではなく、人々や政府にとっての問題のように思えるかもしれないが、農村部の生計は、食品加工会社や商品取引業者など、農業生産に依存し、依存している企業にとっても重要である。この事業への関心は以下のように活用できる。下流のステークホルダーは、例えば、種子や機械への投資を後押しすることにより、生産者を支援することができる。これにより、農家が土地にとどまり、農家の生活において十分に人間らしい生活を確保し、農産物に依存する人々のビジネスモデルの一部となることを助ける。

この戦略は、受益者がサービスに対して支払う手段を持たない他の多くの事例、例えば、新興国や途上国におけるエネルギーや公共交通などの公共サービスに適用可能なものだ。ポイントは、ビジネス上の利益と人々のニーズの収束を明らかにすることである。

インパクトベースの経済に向けて

企業にとって、インパクトにもとづいたアプローチは、持続可能な開発が戦略的な商業機会になることを意味する。インパクトを活用できる企業や起業家は、途上国を含む数兆ドルの新しい市場の恩恵を享受するだろう。各国政府にとって、インパクトベースのアプローチを適用することは、より低いコストでより多くのインパクトをもたらすインパクトベースの経済の台頭を加速するための鍵となる手段である。

民間セクターもビジネスモデルの原動力としてのインパクトに注目しはじめている。例えば、自動車、タイヤ、または自動車機器メーカーが自らを「モビリティ」の提供者として認識し始めている。「インパクト・バリューチェーン」の上流と下流に進出し始めている先駆的な動きもいくつかある。すなわち、自動車メーカーによるバッテリーや人工知能への進出、エネルギー公益事業によるエネルギー効率性の追求、オフグリッドの再生可能エネルギー供給業者によるバッテリーや自動車産業への進出とその逆、そして世界の主要テクノロジー企業による医療、教育、エネルギー、モビリティへの関心の高まりなどがその例である。第4次産業革命は、インパクトにもとづいた経済が現れるための技術的基盤を提供している。

しかし、ほどんどの企業は、現在は「インパクト・チェーン」の一部でしかなく、依然として偶発的なインパクト・プロバイダーであり、その主な焦点は伝統的な商品やサービスを販売することである。インパクトが本質的な財務的価値をもたらす、インパクトにもとづいた新しいビジネスモデルの出現は、まだ完全には実現していない。「モビリティ」を提供する企業というものはまだ現れていない。「エネルギー効率」、「スマートシティ」、「新医療」、「新教育」、「食料安全保障」、「循環型経済」についても同じことが言える。

公共部門にとって、インパクトベースのアプローチは、コストを削減し、支出を最適化する大きな機会である。このような事業の創出を促し、加速させる方法がある。

おそらく最も重要になるのは、公共計画や公共プログラムを最終的には入札プロセスや提案書の要請を通じてどう定義していくかということにある。後者は、民間セクターに最善のインパクト・レシオによる解決策を提供するよう、インパクトに対する競争を促すツールとして利用できる。それにより、複数のインパクトを併せ持つ解決(前出の街灯の例など)を促し、エネルギー効率性やモビリティなどの問題に統合的なアプローチをとるサービス企業の出現を加速させ、公共部門のリスクや投資負担への参加意欲をもつ民間の投資家を増やすことができる。それはすなわち、コミュニティの繁栄と福祉が、市場を成長させ、競争力を維持する最善の方法であることが強く明らかになるからである。



3. 金融セクターは、「インパクト」を求める過程において 重要な役割を果たす。

金融セクターは、経済のあらゆるセクターを横断する唯一の非公共的なステークホルダーである。独自の専門性や最大の資金源でもある金融セクターは、政府や企業と並んで、経済において積極的に好影響(ポジティブ・インパクト)を与えることができる主要なプレーヤーである。

包括的な観点からインパクトを捉え管理することで、金融セクターは新たなビジネスチャンスを得ることができ、さらにリスクをより良く管理することができる。

金融セクターは、「インパクト」への関心の低さからより洗練された「インパクト」の理解へと移行し、マイナスの影響を回避し、プラスの側面を積極的に追求するなど、経済の進化に関与している。

マイナスの影響については、排除リストやセーフガード政策(例:プロジェクト・ファイナンスのための赤道原則)などの戦略に加え、気候変動を2℃未満に抑えるためのパリ協定など、国際目標との整合性を確保しようとするシナリオベースのアプローチも実施されている。5

ポジティブ・インパクトの追求は、EUアクションプラン⁶やグリーン・タクソノミーのような政策展開やグリーン・ボンド原則⁷のような市場の発展に示されるように、ほとんどが分類や認証システムを通じて行われている。インパクト投資は、インパクトの測定と管理、および追加性に関する重要な問題を提起する。グローバル・ベンチマーク・アライアンスは、最も影響力のある企業に対して、SDGとの整合性に関するベンチマークを公開するという意欲を持ち、同じ目的に向かっているといえる⁸。これらの分析的アプローチは、公的資金と民間資金を組み合わせた資金調達戦略、成功報酬型アプローチ、そしてより一般的には、多くの公的または民間の資金調達機関が、明確な社会的、経済的、またはインパクトの目標(これらのトピックについての詳細は用語集を参照されたい)を掲げた投資によって補完される。

しかし、課題が残されている。インパクトの特定、測定、管理は依然として困難である。またインパクトと 規模とは逆相関にあるとも考えられている。さらに、分類による方法は必然的に経済の大部分を除外し、 追加性を追求するのが難しい。

今日の経済にプラスの影響がないわけではないことは明らかだ。主に再生可能エネルギーのようなプラスの影響を及ぼす事業、活動及び/又はセクターがある。逆にマイナスの影響をもたらすとみなされるものも多い。ただし、大多数は、その間にある。アグリビジネス、建設、運輸、テクノロジーなどがそうである。実際、すべての人間活動と事業活動は、プラスとマイナスの両方のインパクトをあわせもっている。

このことは広く認識されており、今日の規格化の流れがそれを示している。例えば、EUの分類は、環境目的とILO基準の遵守との間のマイナスの影響を回避する必要性を述べている。しかし、出発点としての包括的なインパクト分析を用いる者はほとんどいない。Impact Management Project⁹は特筆すべき例外である。投資家がプラスとマイナスの影響を含め、評価と意思決定を探し、それに基づいて行うインパクトの幾つかの側面を確立した。

⁵ As recommended by Task Force on Climate-related Disclosures TCFD (2018)

⁶European Commission (2018)

⁷ International Capital Market Association (2018)

⁸ World Benchmarking Alliance (2018)

⁹ www.impactmanagementproject.org

インパクト分析の目的は、排除すべき領域を明確にすることではなく、経済全体を前進させることにある。 事業活動のプラスの影響とマイナスの影響の両方を理解することにより、事業主は、マイナスの影響を 修復しつつプラスの影響を加速または奨励することができる。

同時に、インパクトについてより精通し、理解が深まれば、ビジネスモデルのドライバーとしての利用価値がより明確になり、ビジネスチャンスがますます明らかになるだろう。これまで述べてきたインパクトベースのモデルは、インパクトを単なる外部性として扱う既存のビジネスモデルからの完全な切り離しである。したがって当座は限られた数の先行する事業主によって主導されることになるだろう。インパクトベースの経済は、単に現在の経済に取って代わるわけではないが、事業規模が拡大することで、先行者が長い間一人でいるわけではなくなるということである。同様のことは、金融機関についても言える。金融機関では、先行者が、インパクトにもとづいたビジネスの発展において、民間および公共のクライアントや投資先のパートナーとなるだろう。

現在のビジネスモデルに「インパクトの強化」がなされることで、基本的な開発や社会的ニーズに対応された先進国におけるSDGのギャップをカバーするのに十分であろう。一方、新興国や途上国にとって、インパクトにもとづいたビジネスモデルは、効果的に新しい開発形態の出現に至る可能性がある点で重要である。新興国は、SDGにおけるニーズの大きさに加え、大きな市場、強力な経済、金融セクターといった多くの強みを組み合わせた、二重の特徴を有しており、これらが果たすべき重要な役割を有しており、後発途上国に対して目指すべき道筋を示すことができる。

現在のビジネスモデルを改善するか、新しいビジネスモデルを作成するかにかかわらず、インパクトは SDGsの達成に役立つ重要な概念であり、結果を最大化するためには全体的なアプローチが必要である。以下のセクションでは、ポジティブ・インパクト金融原則を提示する。これは、ポジティブ・インパクト金融ための共通の枠組みを提供する。

図6は、インパクトについてどのように理解が進むのか、総合的な考察がどのようにインパクト志向の取り組みを加速できるかを示している。

No consideration of negative impacts

Consideration of negative impacts

Consideration of positive impacts

Consideration of impacts

Consideration of negative impacts

Consideration of impacts

Consideration of impacts

Consideration of impacts

Consideration of negative impacts

Consideration of impacts

Consideration of negative impacts

Consideration of impacts

図6:インパクトを目指す行程

4. ポジティブ・インパクト金融原則は、インパクトを求める 過程におけるグローバルな枠組みである。

インパクトについての理解を促し主流化するための様々な基準や枠組みが存在している。「ポジティブ・インパクト金融原則」は、インパクトを包括的に定義することで、インパクトに注目した様々なアプローチや基準が整理され、それらの収束が図られるよう設計された包括的な枠組みである。同様に、経済全体にプラスの影響をもたらすことでポジティブ・インパクトを目指す過程で取り組みを加速し、SDGsの達成を促すために設定されたものである。

「ポジティブ・インパクト金融原則」は、市場におけるインパクトのもつ意味合いを明確にすることと、経済全体にプラスの影響をもたらすことによってSDGsの資金規模を拡大するという二重の目標を掲げて策定された。

プラスの影響を与えることを促そうとする基準やイニシアチブやアプローチは数多くあるが、これらは一般にセクターやテーマに焦点を当てたものか、特定の市場参加者の狭いニーズを満たすために確立されたものである。その結果、プラスとマイナスの影響の全体像を欠いている。

「ポジティブ・インパクト金融原則」によれば、「ポジティブ・インパクト・ビジネスと金融は、持続可能な開発(社会、開発、環境)の3つの側面の1つまたは複数にプラスに働き、なおかつマイナスの影響に対しても適切に対処されている」(下図7参照)ことがその定義である。10 この原則は、プロセスと結果の両方について透明性を求めている。この包括的かつ透明性のあるアプローチは、持続可能な開発の三つの側面にわたって負の影響と正の影響の両方を検討することを求めるものであり、影響に関するより深い洞察の源泉であり、実践における曖昧さの余地が少ない。

原則は、いかなる影響のテーマ、分野、産業、部門も除外するものではない。その結果、これらは、目的や範囲が限定された活動とは対照的に、経済全体にプラスの影響をもたらす手段となり得る。

1. Definition 2. Frameworks 3. Transparency 4. Assessment

図7:ポジティブ・インパクト金融原則

Positive Impact Finance =

- Positive contribution to one or more of the three pillars of sustainable development
- Potential negative impacts to any of the three pillars duly identified and addressed
- Processes, methodologies and tools needed to identify and monitor positive impact
- These will be adapted to different business lines and asset classes.

Transparency required on:

- · Activities, projects, programs, and/or entities
- financed/invested in & anticipated positive impacts
- · Processes to identify, assess and monitor impacts
- · Where possible, impacts achieved

Assessment of PI products by third parties should differentiate between process and impacts achieved

¹⁰ United Nations Environment Programme – Finance Initiative (2018)

包括的なインパクト管理

潜在的なプラスとマイナスの影響はどのように特定すればよいのか?包括的なアプローチとして持続可能な開発の3つの柱にわたるマイナスの影響とプラスの影響を捉えるため、インパクト・カテゴリーに拠らなければならない。下の図8は、ポジティブ・インパクト・イニシアティブによって提案されたインパクトの分類を示している。¹¹ インパクト・カテゴリーの相対的な重要性は、検討中の事業、プロジェクトまたはポートフォリオによって異なり、影響の分析および管理のその後のステップは、それに応じて形作られる。

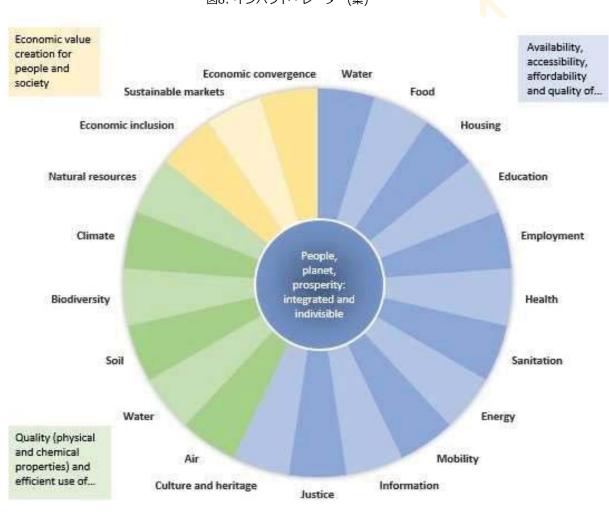


図8: インパクト・レーダー(案)

Source: Authors

重要なインパクト・カテゴリーに関連するKPIおよび予測モデルの決定を含め、インパクトの測定とモニタリングを継続して分析する。ポジティブ・インパクト・イニシアティブが活発に行われている分野は以下のとおりである。このようなモデルや方法論はほとんど入手できず、同じテーマに取り組んでいる研究機関や他の市民社会団体と協力している。

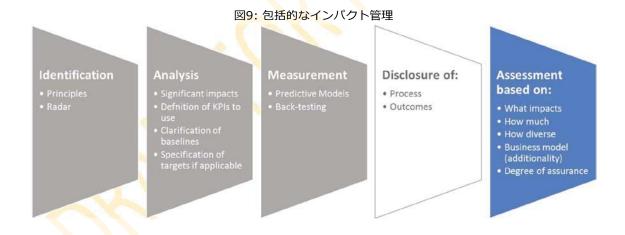
 $^{^{11}}$ Draft version currently under consultation. Finalised version will be available at the time of publication.

予測可能なビジネスモデルと測定方法論には、ベースラインの概念を含めるべきである。異なる国や地域における異なる事業やプロジェクトは、同じSDGギャップに直面していない。例えば、温室効果ガス排出目標が国によって異なるように、雇用創出についても文脈を整える必要がある。プラスの影響を主張できる最低限のレベルであるベースラインは、野心を媒介する目標と混同されてはならない。しかし、国際的な基準で定められた目標(例えば、パリ協定で定められた2度目標)にリンクさせることも可能である。

金融機関は、通常「運転席」に置かれているわけではなく、企業あるいは政府など第三者によって管理されるインパクトにそのレバレッジを利用していることに留意する必要がある。このレバレッジは通常、プロジェクト・ファイナンスとプライベート・エクイティでより強く、企業向け貸出においては幅広いプロファイルをもたらす。投資商品では、レバレッジは投資を継続するか否かの決定に限定されることが多い(ただし、資産運用会社やアセット・オーナーは、投資先の企業または発行体と継続的な対話をする傾向がある)。いずれにせよ、プレイヤーが最大限の効果を上げるために必要なレバレッジを利用することが期待されている12。

最後に、ビジネスとファイナンスのインパクトの質を評価したり、評価したりする方法について述べよう。これは、影響の種類と規模だけでなく、ビジネスモデルと追加性、および第三者の検証とセカンドオピニオンによってもたらされる保証のレベルについても言える。

下記の図9は、特定から評価までのインパクト管理の中核的側面を要約したものである。



Source: Authors

¹² At the time of writing work is underway with banks and investors to develop guidance on how to apply impact analysis to different asset classes such as corporates, project finance, SMEs, real estate, etc. and on what positive impact compliant products look like.

5. ポジティブ・インパクトを加速させ、SDGを達成するためには、インパクト・エコシステムが必要である。

すべての人々は、SDGsの達成に向けてポジティブなインパクトを生み出すことが期待されている。最終的には、官民・市民社会の相互作用の再検討が必要になるだろう。第4次産業革命におけるサービス志向性の高いデータは、これを達成する手段を提供するだろう。この機会を利用して、社会、開発、環境の面において必要とされる便益を生み出す責任は、すべての人々に課せられている。我々は環境・経済・社会のエコシステムが共に良い影響をもたらすよう呼びかける。

SDGの資金ギャップは、そもそもがビジネスモデルのギャップであり、金融機関だけでは解決できない。公的セクターであれ民間セクターであれ、市民社会であれ、すべての人々は、ポジティブ・インパクトを推進し、SDGを達成する役割を果たす。インパクトという枠組みにもとづく、官民関係の新たな可能性として:

- 政府と自治体は、インパクトにもとづいたプログラムを策定し、ポジティブ・インパクト入札を行い、プログラムを実施するための適切な官民ガバナンス構造を設けることができる。
- ビジネスは、インパクト・バリューチェーンを理解し、特定し、インパクトにもとづいたビジネスモデルを開発することができる。
- 金融機関は、プラスのインパクトな金融商品を提供するために、インパクト分析の能力を開発し、企業やソブリンのクライアントや投資先企業にアドバイスすることができる。
- 多国間及び開発金融機関(MDB及びDFI)は、特に新興国において、公的セクターと民間セクターの間の仲介者としての触媒的役割を果たすように準備されている。
- サービス提供者は、ビジネスと財務にポジティブ・インパクトを与える開発を支援するためのツールとサービス(方法論、測定指標、コンサルティング、評価、検証、セカンドオピニオンなど)を提供できる。
- 学術機関とNGOは、インパクトの定義、指標、予測モデルに取り組むなど、インパクトに関する共通言語が大きく明確になるよう支援するために、研究に貢献する必要がある。
- 個人は自分の好みを表明し、インパクトのフォーラムや行動に参加することができる。
- 国際機関は、野心と基準の設定、および全ての締約国の招集において重要な役割を果たす。

「ポジティブ・インパクト金融原則」では、共通の「インパクト」言語の基礎が作られたが、これは単なる始まりに過ぎない。以下を始め、対応すべき課題は多くある:

包括的なインパクト解析ツール

ポジティブ・インパクト金融原則は出発点である。包括的なインパクト分析への収束を可能にするいくつかのツールが存在、開発中であるが、多くの課題が残されている。業務フレームワークを構築し、指標を理解し定義し、意味のあるベースラインを決定するために、さらなる作業が必要である。

データベース

インパクトで作業するほど、データやデータの共有が必要になる。現在、データは文書、サイト、データベースに散らばっており、これらを集約し整理する必要がある。出発点としては次のようなものがある。

- 持続可能な技術と技術革新
- 政府のプログラム、政策、規則、インセンティブ
- 融資やストラクチャリングにおける金融手法
- 創造的破壊型ビジネスモデル:研究開発、産業開発(多機能の街灯等)

インパクトベースの格付

格付けは重要な市場手段であり、ポジティブ・インパクト金融原則に基づく格付けメカニズムは、市場におけるポジティブ・インパクトの推進に役立つ。原則が伝える包括的な考え方を正当化するためには、そのようなメカニズムが、できる限りにおいて独立的であり利益相反がないように、平たくいえば発行体が有利な格付けを得るために対価を支払うようなことがないようにすることが極めて重要である。提供方法は柔軟で、例えば投資家のアルゴリズムと最終的にはポジティブ・インパクト・イニシアティブによって提案されたアルゴリズムの両方を適用する可能性といった選択肢を提供すべきである。

新たな官民交流を促進するためのツールとサービス

官民の新しい対話は、ポジティブ・インパクトの需要と供給の間の機能的な相互作用を開発することである。政府と地方自治体は、費用対効果の高い解決策を提供するために、民間セクターに対する提案の要請をうまく活用すべきである。一方、ビジネスと金融は、ビジネスモデルにおける影響を内部化するスキルを開発する際に、イノベーションを推進することができる。この会話を支援し、加速させるためには、新たな円滑化と助言サービスが必要である。

図10は、我々がSDGsを達成するために共に構築しなければならないプラスの影響を生み出すエコシステムをまとめたものである。



図10:ポジティブ・インパクトのエコシステム

Source: Authors

ポジティブ・インパクトの動向

インパクトの再考が必要なのが金融機関だけではないことは、今や明らかである。企業向け、国や地方公共団体向け、学界向け、市民社会向け、そして日常生活向けである。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、金融機関のパイオニア的ネットワークとして、「ポジティブ・インパクト・イニシアティブ」を立ち上げたが、今、我々が必要としているのはアクションである。



Appendix: SDG investment needs, financials flows and the financing gap

Introduction

What do we really know about SDG investment needs? What is the status of public and private financial flows? What is the nature and scope of the financing needs?

For the purposes of this report, we review existing data to better understand present trends, and what is needed to bridge the financing gap. Our aim is not to revise or challenge existing figures; rather it is to make sense of them at an aggregate level. Existing reviews tend to have a narrow focus, and we lack an aggregate view of needs, flows and gaps.

This is for good reason: there is only partial data, some macroeconomic and some microeconomic, some measured in stock and some in flows. The more granular the data we seek, the less accurate it becomes. But we believe understanding the data landscape is a necessary exercise to better understand the data gaps and, in their wake, the SDG financing gap.

Because of the gaps, we had to make several hypotheses, assumptions and extrapolations. All our assumptions are open to discussion and challenge – they are made to trigger debate and further research on the data we really need to finance the SDGs.

We first focus on SDG investment needs; we then turn to actual or committed public and private SDG financial flows, to then infer the financing gap.

The SDG financing gap is defined here as the difference between the investments needed to meet the SDGs (SDG investment needs) and the associated level of financing (SDG financial flows). Investment needs should not be confused with financing gaps: not all SDG-related investments face a financing dilemma. This simple distinction is important if the task at hand is to mobilise finance towards the gap, not just towards the SDGs writ large.

We sought to distinguish between Advanced Economies and Emerging Markets and Developing Economies (EMDE)¹³, with a specific focus on Africa: this is because data consistently shows that this is the continent of greatest need.

All data comes from public sources. There are further methodological insights below, including the different assumptions and hypotheses we made.

21

¹³ Derived from UN Country Classification

1. SDG investment needs

Based on a review of available data, this paper estimates worldwide SDG investment needs to be US\$ 6 trillion per year on average. Of this, advanced countries represent US\$ 1.5 trillion per year while emerging markets and developing countries represent US\$ 4.5 trillion. Africa alone represents one third or US\$ 1.5 trillion of the emerging markets and developing countries' investment needs.

Basic concepts, methods and caveats

We draw a distinction between total and incremental annual SDG investment needs. The latter are the additional effort on top of the current annual level of investments to reach the SDGs. The former combines the current (existing) annual level of investments with the incremental annual investment needs.¹⁴

Existing efforts to quantify SDG investment needs rely mostly on economic frameworks that describe in which sectors money needs to be invested but assessing SDG investment needs is a more complex matter. SDG investment needs are not sector-aligned, because each SDG goal can be addressed by a multitude of impacts across different sectors. Interdependencies, synergies as well as trade-offs¹⁵ across different economic sectors contributing to sustainable development affect the assessment of SDG investment needs and lead to double counting, difficulties in assessing cross-sector impacts, potential omissions, etc.

Most studies will refer to economic infrastructure (energy, transport, telecommunications, water and sanitation...) and social infrastructure (health, education) as the key to achieving the SDGs. Equally relevant is the assessment of many cross-cutting issues such as poverty, safety, humanitarian relief, gender equality, climate change adaptation and mitigation, and their implication in terms of investments¹⁶. Furthermore, it should be noted that some of these cross-cutting issues might be more relevant to certain countries or regions than others, for instance with poverty. Finally, cross-cutting issues are not well covered by existing estimates.

We focus here on assessing indicative figures of total SDG investment needs. To analyse the SDG investment needs by region or country group, we considered global aggregated figures. Several country classifications exist: the World Bank classifies countries either by region or by income group. The UN classifies countries either as developed or developing. According to the UN, "the distinction is intended for statistical convenience and does not express a judgement about the stage reached by a particular country or area in the development process. And it remains relevant to the Sustainable Development Goals which currently uses for global reporting the definition used in the final report of the Millennium Development Goals (MDG)".

For our purposes, we classify countries as either Advanced Countries or Developed Economies¹⁷, or Emerging Markets and Developing Economies (EMDE), as defined by the World Economic Situation and Prospects (WESP).

Nearly one third of the countries in the EMDE groups are African. Almost all low-income countries are African, and Africa represents nearly half of the Developing Countries. Most research reports tend to

¹⁴ Schmidt-Traub (2015)

¹⁵ UNTT (2013)

¹⁶ Schmidt-Traub (2015)

¹⁷ In this paper, we will use interchangeably advanced or developed.

agree that much effort will be needed for low- and lower middle-income countries to achieve the SDGs. Africa still lags in terms of efforts to reach the SDGs. In 2016, Africa's average SDG index score was 44.23 while EMDEs group average score was 53 and advanced countries average score was 75. If we isolate Africa from the EMDE score, the average increases to around 58.65. Therefore, we focus specifically on Africa within the EMDE groups. The SDG Index is published by the Bertelsmann Stiftung and the Sustainable Development Solutions Network (SDSN) on where each country stands regarding the achievement of the SDGs. 18

Assessing SDG investment needs

In a first attempt at quantification, the United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD, 2014) estimated total SDG investment needs at **US\$ 5-7 trillion per year** at the global level. As per table 1, UNCTAD provided a breakdown per sector for developing countries leading to an estimated US\$ 3.3-4.5 trillion per year to achieve the SDGs by 2030, with developing countries representing at least 64% of total investment needs.

Table 1: Estimate of SDG investment needs in developing countries

	UNCTAD total investment required in
	developing countries
	Annualized \$ billion 2015-2030
Power	630 – 950
Transport	350 – 770
Telecommunications	230 – 400
Water and sanitation	~410
Food security and agriculture	~480
Climate change mitigation	550 – 850
Climate change adaptation	80 – 120
Health	~210
Education	~330
Total	3270 – 4520

Source: Authors' analysis based on UNCTAD (2014)

Other relevant studies from New Climate Economy (NCE, 2014), McKinsey (2013), or the World Economic Forum (WEF, 2013) focus on assessing infrastructure investment needs, widely believed to be the largest component of SDG investment needs. WEF (2013) estimates that US\$ 5 trillion of annual investments in infrastructure will be needed on a business-as-usual scenario to achieve the SDGs, and an additional US\$ 0.7 trillion under a 2°C scenario. Similarly, McKinsey (2013) reports that the world will need to invest about US\$ 57 trillion per year in economic infrastructure, equivalent to 3.5% of GDP through 2030. NCE (2014) estimates that on average the world will need around US\$ 89 trillion over 2015 - 2030 and an additional US\$ 4 trillion under a low carbon scenario.

¹⁸ http://www.sdgindex.org/overview/

Table 2: Global estimated of investment needs

	World Economy Forum (2013) Average \$ billion 2010- 2030		McKinsey (2013) Average US\$ billion 2013 - 2030	NEC (2014) Average US\$ billion 2015 - 2030
	Business as usual scenario	2°C scenario		
Energy / Power	619	758	718	3097*
Buildings & industry**	613	944		
Transport & associated infrastructure***	1650	1837	1400	911
Telecom	600	600?	559	476
Water	1320	1320?	688	1422****
Agriculture	125	125?		
Forestry	64	104		
Adaptation (not collated with other sector)	Not estimated	85 - 121		
Total	4991	5773 - 5809	3365	5906****

Source: Authors' analysis based on WEF (2013), McKinsey (2013) and NEC (2014)

Having reviewed the different studies and research reports, we retain the oft-cited UNCTAD figures as our starting assumption in our attempt to assess the global SDG investment needs, keeping in mind the different challenges and issues inherent to the figures.

We assume the needs to be **US\$ 6 trillion**, the average range from UNCTAD estimates. We retain the upper range of the estimate i.e. **US\$ 4.5 trillion** as our assumption of EMDE SDG investment needs.

Considering the efforts required to achieve the SDGs, we assume Africa to weigh one third of total global investment needs, or US\$ 1.5 trillion. Assumptions about African investment needs vary from one study to another. Schmidt-Traub (2015) estimates US\$ 614 – 638 billion annual incremental financing needs related to the SDGs. Chinzana et al. (2015) estimate that Africa will require a GDP growth rate of 16.6% over 2015 -2030 to realize the SDGs, equivalent to an investment-GDP ratio of 87.5% per year, or US\$ 1.7 trillion (UNCTAD, 2016). These figures provide an insight on the remaining potential gap or incremental SDG investment needs, but not on total SDG investment needs in Africa.

-

^{*} Energy investment needs include power generation, transmission & distribution, fossil fuels, energy use for transport, buildings and Industry

^{**} Primarily energy efficiency

^{***} Transport & associated infrastructures include rail, road, ports and airports. WEF data includes transport vehicles. In the WEF 2°C scenario, the same figures are used for road, rail, port and airport infrastructures.

^{****} Water & waste included

^{*****} Low carbon scenario result in average US\$ 5471 billion per year

¹⁹ UNCTAD (2016)

Table 3: Estimates of SDG investment needs per geography

Defined scope	SDG investment needs
Advanced countries	1.5
Emerging and developing countries	4.5
of which, Africa	1.5
Total	6

Source: Authors' assumption based on UNCTAD (2014), UNCTAD (2016).

Conclusions

So, what does the review reveal in terms of what we do and do not properly understand about SDG investment needs, and what are the implications?

Firstly, although data is particularly scarce in EMDEs, what we can be most confident about is the "where" question: the gap is in EMDEs, with most countries in Africa. It should be a priority to understand regional data needs and to collect the data.²⁰

Secondly, the "what" question is more difficult to establish. The SDGs are impact-oriented and do not always translate directly into economic sectors, yet most estimates are typically established at a sector level, reflecting the current construct of the economy. Indeed, while this data is ill suited to the job, it remains the best available proxy. Going forward identifying and collecting impact data is therefore also a priority.

Finally, there is the "how much" question: methodological and data gaps leave us with a fair amount of uncertainty.

On the one hand, the misalignment between investment areas and impact areas implies that the magnitude of the needs may well be misrepresented, as non-sector related investments, such as energy resource efficiency, gender equality or biodiversity are omitted. Other sectors run the risk of being double counted when they address multiple SDGs.

On the other hand, estimates rely on historical data and hence tend to ignore the type, volume and sequencing of required investments, which is likely to vary depending on sector, country or goal. As we also know, past investments are a poor predictor of the future, since they won't reflect structural changes in the economy, technological disruptions, and other evolutions.

Figures are therefore indicative. There is a critical need for impact data. It is also important to consider the potential costs reductions that can be brought about by harnessing digital and AI powered business models in the context of the fourth industrial revolution that is underway.

²⁰ Some of the studies reviewed for this paper use proxies to reflect global or regional figures. For instance, the 2013 McKinsey report on infrastructure investment needs considers 84 countries representing nearly 90% of the world's GDP. There are gaps even among those 84 countries, with fewer than half supplying data on the different asset classes over a ten-year period, data for low-income countries being the most difficult to find. Figures on education, health or even agriculture are often limited to developing countries.

2. SDG financial flows

Based on a review of available research and data, this paper estimates worldwide SDG financial flows at US\$ 3.5 trillion per year on average. Of these flows, we estimate that US\$ 1.6 trillion come from public sources, and US\$ 1.9 trillion come from private sources.

Developed countries already receive US\$ 1.4 trillion per year, so the remaining gap to address is of less than 10%. Emerging markets and developing countries receive US\$ 2 trillion, with the remaining gap at US\$ 2.5 trillion per year. Africa receives US\$ 221 billion, and a gap of US\$ 1.3 trillion per year remains.

Basic concepts, methods and caveats

In assessing financing flows, we identified and made distinctions between the main sources of flows, their channels, intermediaries or asset pools, as well as the financial instruments employed. This effectively combines top down and bottom up approaches for existing flows. We looked at both public and private financial flows, with a special focus on combined flows (e.g. blended finance). As figure 11 shows, figures become harder to track the more specific one tries to get.

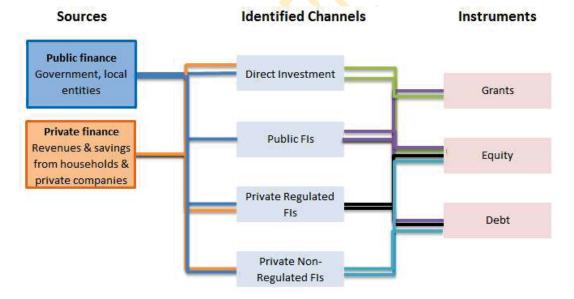


Figure 11: Sources, channels and instruments of financial flows (in US\$ billions)

Source: Authors' analysis, based on Schmidt-Traub (2015), World Bank Data, OECD Data, United Cities and Local Governments UCLG (2013), EDFI Report (2015), MDBs' annual reports, SDGfunders Data, IFAD, Massolution crowdfunding report (2015)

We focused on flows, as opposed to stocks, because it is the flows that are critical to achieving the SDGs. This is of course challenging because available data tends to reflect "accumulated finance" i.e. assets under management (AUM) or balance sheet data (outstanding loans), as opposed to flows. In our attempt to infer the annual flows from AUM data, we assumed the average life of investments to be 10 years, therefore positing that annual flows would represent one tenth of AUM.

We further estimated that portion of annual flows dedicated to SDG financing as consistent with the

current percentage of investments into infrastructure.

We also attempted to determine the proportion of existing and identifiable flows that can meet SDG investment needs, mainly by considering the objects of the financing. While those assumptions are far from being accurate, we considered them to be good enough proxies. That being noted, there is a lack of data on annual public and private flows serving the SDGs: these are not being tracked. We therefore made many strong assumptions to estimate the flows and how they serve SDG investments. We focused on country level, as opposed to regional data, also leading data gaps (mainly in emerging and developing countries). The exercise could well under- or overestimate the figures.

Throughout this paper the reference year is 2015 with a focus on yearly financing flows unless specified otherwise.²¹

All data has been converted to US\$ for consistency. When available, we used Forex (FX) rates from the MDBs & DFIs annual reports. Otherwise we referred to public information as of December 31th 2015.

Table 4: Forex exchange rates

	EUR	GBP	DKK	NOK	SEK	AED	JPY	UA	CHF	EU(SDR)
Per	0.9185	0.6783	6.8727	8.8603	8.4352	3.673	112.68	0.7216	0.9952	0.7217
US\$										

Source: Authors' calculation based on MDBs/DFIs annual reports (2015) and public forex historical databases

Public financial flows

Sources

The main sources of public financing flows are government revenues at the national and local levels. National governments earn revenue from tax collection, and other sources such as income from public entities and government-owned corporations. At the local level, revenue stems mainly from local taxes, grants and subsidies, and other sources such as social contributions, tariffs and charges.

There is currently no accurate estimate on the share of public revenue dedicated to SDG financing. In the past, the United Nations recommended that at least 20% of GDP in developing countries tax revenue would be required to reach the MDGs.²² The SDSN (2013) recommended that countries allocate at least 20 % of Gross National Income (GNI) in domestic resources to sustainable development.²³

Assuming that most SDG investment needs are infrastructure-related, we used estimates of infrastructure investments to assess the proportion of government revenues allocated to SDG investment needs. We adjusted weightings to reflect efforts the public sector should make to address SDG investment needs, in consideration of their current tax collection systems, as well as of the likelihood of private sector involvement.

Relying on estimates from a joint report by the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and United Cities and Local Governments (OECD & UCLG, 2016), we calculated

²¹ We choose 2015 as the reference year for our study of financial flows mainly because of the availability of data.

²² OECD (2014)

²³ Schmidt-Traub & Sachs (2015)

government revenues at local level as representing 23.8 % of government revenues (in current US\$) and subtracted 52.6% from this, representing transfers from government and/or international entities.

Table 5: Sources of public financial flows (in US\$ billions)

	National government revenues	Local government revenues	Total
Advanced countries	379	60	438
Emerging & developing countries	903	102	1005
Africa	75	6	83

Source: Authors' analysis based on World Bank Data (2015), UCLG (2013)

To estimate public sector contribution to SDG investment needs, we made the following assumptions:²⁴

- We made the assumption that advanced economies could allocate 5% of national and local government revenues to SDG financing going forward. Our assumption relies on the fact that advanced countries invest 3.2% of GDP in economic infrastructure (McKinsey, 2016), with 40% financed by public resources (NCE, 2016). Our 5% estimate is based on the combination of these two figures. The proportion of public resources going to infrastructure investment remains relatively stable until 2030.
- Using the same method, we assumed that EMDEs could allocate 20% of their national and local government revenues to SDG financing. EMDE countries invest 4.4% of GDP in economic infrastructure (McKinsey, 2016), with 60% financed by public resources (NEC, 2016), leading to our 16% estimate. To fill the infrastructure financing gap, EMDE countries should allocate 6.8% of GDP to infrastructure spending, equivalent of 24% of public resources. We used the average between the current level and the expected level of investment.
- We also assumed that Africa could allocate 25% of national and local government revenues to SDG financing. According to the annual report of the Infrastructure Consortium for Africa (2015), African national budgets financed around US\$ 28.4 billion (34.1%) of the US\$ 83.4 billion committed to infrastructure in 2015. We chose to make a more conservative assumption.

With those assumptions, we were able to compute an estimated contribution of the public sector to SDG financing. The implication is that in advanced countries, the public sector could finance approximately US\$ 0.4 trillion, or 29% of domestic SDG investment needs, – not considering official development assistance (ODA) financing – whereas emerging and developing countries' public sector financial capacity is approximately US\$ 1.2 trillion, or 26% of domestic SDG investment needs. The figure is much lower for the African continent, where capacity is approximately US\$ 128 billion (including ODA financing), or 9% of the continent's SDG investment needs. As a result, we estimate current overall public financing flows to be approximately US\$ 1.6 trillion, or 27% of the SDG

²⁴ Local government revenues represent 23.8% of public revenue. Their revenues comprise grants & subsidies from central government (52.6%), local tax revenue (31.7%) and other revenues such as social contribution, tariff/user charges and fees from local public services... (15.7%). Source: OECD/UCLG (2016). We derive our estimates of local government revenues from these estimates.

investment needs. We now take a closer look at how effectively public financing flows serve the SDGs.

Channels & instruments

In the absence of dedicated data at the government and local authorities' levels, we turned to figures on public financing flows channelled through ODA, multilateral agencies, DFIs and export credit agencies for insights.

ODA. The World Bank (2015) estimated flows from net ODA and official aid received as amounting to **US\$ 152 billion** for 2015, including US\$131 billion from the Development Assistance Committee (DAC) countries.²⁵ There is a wide dispersion of ODA allocation across recipient countries and across countries with similar levels of income. Africa received about a third of net ODA flows. Overall, infrastructure appears to be the largest beneficiary.²⁶

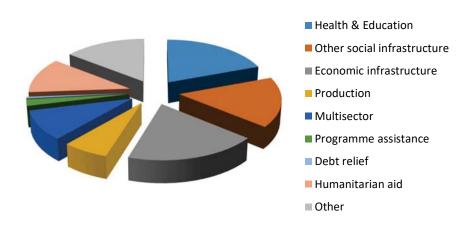


Figure 12: ODA by sector in emerging and developing countries, 2015

Source: Authors' analysis based on World Bank (2015), OECD (2015)

For some sectors, ODA is relatively well documented, for example by the OECD. Grants dominate in sectors where private finance is lacking the most, such as health or education.

However, not all ODA flows qualify as direct contributions to SDG investment needs: part of what now counts as ODA (scholarships to study in the donor's higher education institutions and administrative costs of aid agencies in donor countries and of awareness promotion of development cooperation in particular) is in fact *in-donor* spending and does not directly contribute to sustainable development financing and therefore to sustainable development, per the Brookings Institution report.²⁷

²⁵ ODA from DAC countries is estimated to be US\$ 131 billion in 2015 (OECD, 2015)

²⁶ Economic Infrastructure and Services covers assistance for networks, utilities and services that facilitate economic activity. It includes, but is not limited to: Energy, Transportation and Communications (OECD definition). Social Infrastructure covers efforts to develop the human resource potential and ameliorate living conditions in aid recipient countries. It includes, but not limited to: Education, Health, Water supply, sanitation and sewage (OECD definition).

²⁷ Kharas and Rogerson (2016)

MDBs and DFIs. MDBs committed US\$ 215 billion²⁸ in 2015, with major investments in infrastructure and energy, as per figure 13. Over the past six years, MDBs²⁹ have committed over US\$ 158 billion to climate finance. In 2015 only, reported climate finance commitments amounted to US\$ 25 billion³⁰, mainly in emerging and developing countries.

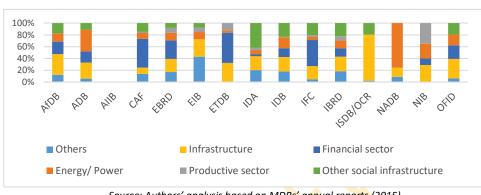


Figure 13: MDBs' spending by sector, 2015

Source: Authors' analysis based on MDBs' annual reports (2015)

In 2015, the 20 largest DFIs committed approximately US\$50 billion31 globally. As figure 14 shows, most funds went to the banking and financial sectors, as well as to power and infrastructure. We estimate that 86% of those flows are in the form of debt and only 7% in the form of equity. Sub-Saharan Africa accounts for 31% of European DFIs investment portfolio.

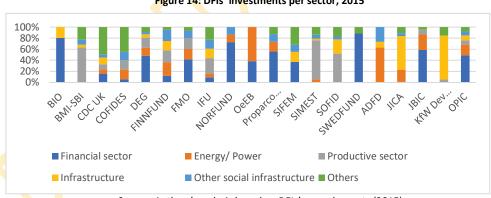


Figure 14: DFIs' investments per sector, 2015

Source: Authors' analysis based on DFIs' annual reports (2015)

It should be noted that a substantial part of ODA is channelled through DFIs or MDBs. This raises double counting issues, because it is difficult to identify the share of ODA that is invested through DFIs or MDBs. Nevertheless, in its assessment of ODA from DAC countries, OECD (2015) estimated that 28% are allocated to multilateral institutions.

²⁸ Data derived from annual reports and converted in US\$.

DFIs: BIO, BMI-SBI, CDC UK, COFIDES, DEG, FINNFUND, FMO, IFU, NORFUND, OeEB, Proparco (AFD), SIFEM, SIMEST, SOFID, SWEDFUND ADFD, JICA, JBIC*, KfW Dev Bank, OPIC. MDBs: AfDB, ADB, AIIB, CAF, EBRD, EIB, ETDB, IDA, IDB, IFC, IBRD, ISDB/OCR, NADB, NIB, OFID.

²⁹ African Development Bank (AfDB), Asian Development Bank (ADB), European Bank for Reconstruction and Development (EBRD), European Investment Bank (EIB), Inter-American Development Bank and the group.

³⁰ World Bank et al. (2016)

³¹ Data derived from annual reports and converted in US\$.

Export Credit Agencies (ECAs)³². ECAs are an important channel of public SDG financing flows. They play a critical role in promoting the export of capital goods of developing countries. It is particularly difficult to track ECA flows, because they come in part in the form of guarantees or insurance. Their role is therefore often indirect, acting as a catalyst and enabler of investments, especially in countries perceived to be high-risk. In 2015, export credit for medium- and long-term transactions amounted to **US\$ 131 billion**³³, with only three countries, China, Japan and Korea, providing about half of the export credit support. The OECD provides additional insights into the arrangement of official export credits:³⁴ Of US\$ 56.3³⁵ billion of "committed" credits, Africa received 9%. In terms of sectors, Transport & Storage account for nearly 40%, Industry for 22% and Energy Generation and Supply 13%.³⁶

Sovereign Wealth Funds (SWFs). SWFs weigh US\$ 4 trillion in AUM and typically invest about 2% of their assets in infrastructure, and a relative high proportion in emerging and developing countries. In our attempt to identify the annual flows from SWFs and absent good data, we assumed the estimated average life of investments to be 10 years and therefore annual flows to represent one tenth of the AUM. We also assumed that the major contribution of SWFs towards SDG investment needs was mainly via infrastructure financing, incidentally the biggest component of SDG investment needs. Using World Bank (2015) data on SWF investment in infrastructure as a proxy³⁷, we estimate that SWFs could bring an additional annual US\$ 8 billion to SDG financing.

Conclusion & outlook for public financial flows

We estimate public financing flows (domestic and international) that have the capacity to serve SDG investment needs at approximately US\$ 1.4 trillion. This is a rough estimate given data gaps and assumptions, but we believe it is an adequate and useful proxy. Figures show that the supply of public money pales in comparison with the demand side (US\$ 6 trillion of SDG investment needs). They also highlight, once again, how large the challenge looms for Africa. As Figure 15 shows, African governments allocating 25% of their revenue would enable them to achieve only 8% of their SDG investment needs. In short, the poorer the country, the more private sector input will be decisive to meet the SDGs.

³² ECA flows include guarantees and loans. While considering guarantees, we are probably double counting these flows both on the public and private side.

³³ US EXIM Competitiveness Report (2016)

³⁴ "The arrangement on Guidelines for Officially Supported Export Credits" provides a framework on terms and conditions of officially supported export credits. Although all "export credits from official sources" are supported on Arrangement terms and conditions by the majority of OECD member countries, some countries provide official export credits on other than Arrangement terms and conditions. Since these transactions generally have not been reported according to the agreed individual transaction reporting system, only statistics on Arrangement official export credits are presented.

³⁵ The amount represents value of "committed" credits that were provided directly or that were insured or guaranteed (OECD).

³⁶ Over the period 2007 – 2016 (OECD)

³⁷ SWF currently invest 2% on average in infrastructure. Source: World Bank Finance & Markets, PPIAF (2015)

Total public finance serving SDG investment needs 7 6 1.6 5 4 3 4.4 2 0 Investment needs Public flows Remaining investment needs Advanced countries Emerging markets & Africa developing countries

Figure 13: Public finance serving SDG investment needs - advanced vs emerging markets & developing countries and Africa (in US\$ trillions)



Source: Authors' analysis based on World Bank Data, OECD Data, UCLG (2013)

Despite pressure on public budgets in advanced countries, there is arguably still room for manoeuvre to increase action in favour of SDGs domestically. This is compounded by the somewhat narrower scope of SDG priorities in advanced countries, often limited to environmental issues. Reality is more contrasted in emerging and developing countries, where few have the same resources as in advanced countries, given lower tax collection and hence public resources. According to the OECD (2014), half of Sub-Saharan African countries still mobilise less than 17% of GDP in tax revenues, the minimum threshold the UN considered necessary to achieve the MDGs. By way of comparison, the average tax revenue raised by OECD countries is close to 35% of GDP.

For African countries specifically, public financing resources remain highly dependent on international aid such as ODA. According to the OECD (2015), ODA represents 30% of all external incoming flows in Africa, against 17% in emerging and developing countries. To make matters more complex, SDG priorities in emerging and developing countries are broader, with social and economic issues dominating. This is even more pronounced in Africa.

Increasing contributions to the SDGs from the public sector in EMDEs would require an increase of public transfers from advanced countries – and potentially from the BRICS (Brazil, Russia, India, China and South Africa) - to developing countries. However, budget pressures in advanced countries make this unlikely.

Private Financial Flows

Sources

The sources of private finance are household savings and corporate profits. They can be invested directly in the SDGs, or via the finance industry, banks or other financial institutions such as pension funds, insurance companies, hedge funds, and even foundations.

We again find significant data gaps when trying to gauge private financing flows to the SDGs, consistent with gaps we found researching SDG investment needs and public financing flows. In this case, it is because private flows are not typically linked – or tagged – to the SDGs.

For our purposes, we will use gross savings³⁸ as a proxy for the source of private flows. According to the United Nations Development Programme (UNDP), it is estimated that only about 10% of current infrastructure investments come from the private sector.³⁹ Considering that infrastructure represents the largest component of SDG investment needs, and probably where private sector intervention will make the most sense, we made the working assumption that:

- Advanced countries allocate 10% of their gross savings to sustainable development.
- Emerging and developing countries allocate 10% of their gross savings to sustainable development.
- African countries allocate 30% of their gross savings to sustainable development, rather than 10%, because of high remittances.

Table 6 captures these figures.

Table 6: Sources of private financial flows (in US\$ billions)

	Gross savings	Estimated contribution to SDGs	Gross savings serving SDGs
Advanced countries	9253	10%	925
Emerging & developing countries	9827	10%	983
Africa	324	30%	97

Source: Authors' analysis based on World Bank data (2015)

Based on these assumptions, it follows that private finance could potentially address almost 62% of the total investment needs in advanced countries, more than twice the public sector contribution. In emerging and developing countries, private financing could match public sector financing, at roughly 22% of investment needs. As far as Africa is concerned, private finance is barely higher than public finance and would contribute to 6% of SDG investment needs.

Once more, the figures point to the centrality of Africa in seeking to address the global SDG financing gap.

³⁸ World bank data (2015)

³⁹ What kind of blender do we need to finance the SDGs?, UNDP

Channels & instruments

As we did for public flows, we reviewed specific private finance channels and intermediaries to better understand how and where private flows currently serve the SDGs. It is predictably difficult to identify those that dedicate all or part of their activities to financing of the SDGs; for instance, it is difficult to earmark bank deposits to SDGs, except perhaps from foundations, microfinance and, to some degree, from remittances. We considered institutional investors a good proxy for listed bond and equity markets. In the end, we reviewed the following channels, which we estimate cover most of the identifiable private flows: direct investments (Foreign Direct Investment (FDI); traditional financial institutions (institutional investors, remittances, foundations, microfinance); alternative financial institutions (private equity, crowdfunding).

i) Direct investments

Foreign Direct Investments (FDIs). In 2015, UNCTAD estimated overall FDI⁴⁰ inflows, a key source of private finance, at approximately US\$ 1.7 trillion. How exactly FDI maps to the SDGs remains uncertain. However, noting that nearly half of greenfield FDI is related to service industries such as energy, water, construction, transport and telecommunications, we chose to focus only on those investments⁴¹ as a proxy for flows that directly contribute to new SDG investments. UNCTAD estimated greenfield FDI flows at US\$ 773 billion annually, which we therefore retain as FDI contribution to SDG investments.

In 2015, emerging and developing countries accounted for 65% of all greenfield FDI, or US\$ 500 billion. The African continent received 9%, or US\$ 67 billion. Countries with the highest investment needs are not necessarily the main recipients of FDI.

ii) Traditional financial institutions

In many cases, institutional investors' size is measured in AUM, whereas SDG investment needs are measured in flows. We have estimated annual flows using AUM amount over the average life of investments.

Institutional Investors (primarily pension funds & insurance companies). According to the World Bank (2015), OECD institutional investors hold US\$ 80 trillion⁴² in AUM, with an average 1% held in infrastructure and 10% in emerging and developing economies. Emerging markets institutional investors hold US\$ 5 trillion in AUM, they invest an average 0.5% in infrastructure and a higher proportion in emerging and developing economies than OECD average. Other institutional investors (asset and wealth managers) weigh US\$ 20 trillion with an average 1% invested in infrastructure, and a very small proportion in emerging and developing economies.

According to the OECD (2015), pension funds invest mostly in fixed income and public equities. Despite potential large demand, investment in infrastructure remains limited. In most advanced countries, pension funds investment in emerging markets infrastructure remains opportunistic. They tend to invest domestically, or in regions with very low perceived risk. Political instability and financial markets volatility are the main concerns behind their lack of interest.

⁴⁰ FDI refers to an investment made to acquire lasting interest in enterprises operating outside of the economy of the investor. (UNCTAD, Balance of Payments Manual: Fifth Edition (BPM5) (Washington, D.C., International Monetary Fund, 1993).

⁴¹ A type of foreign direct investment where a parent company builds its operations in a foreign country from the ground up.

⁴² World Bank Finance & Markets, PPIAF (2015)

In our attempt to identify relevant annual flows from institutional investors, and absent clear and specific data, we again made some assumptions. We estimated the average life of investments to be 10 years and therefore annual flows to represent one tenth of AUM. We also assumed the largest contribution of institutional investors towards SDG investment needs to stem from infrastructure financing, incidentally the biggest component of SDG investment needs. Using World Bank data (2015) as a proxy⁴³, we reach the conclusion that institutional investors could bring an additional US\$ 102.5 billion for SDG financing annually. OECD institutional investors could contribute US\$ 80 billion, while emerging market institutional investors could contribute US\$ 2.5 billion. Other institutional investors could contribute US\$ 20 billion.

Remittances⁴⁴. In 2015, the World Bank estimated remittance flows at US\$ 552 billion. This is by far the most important form of private flows. Out of the US\$ 429 billion remittance flows received by emerging and developing countries, Africa accounts for 15.7%, or US\$ 67 billion. This confirms the importance of their contribution to SDG financing needs, either directly or via remittance-backed financial products. Remittances account for more than three times the amount of ODA (US\$ 152 billion) in emerging and developing countries. According to a study of 71 developing countries by the International Fund for Agricultural Development (IFAD, 2017), only 25% of remittances are saved or invested, and only 23% from the savings and investments are channelled through financial institutions. This report shows remittances to have a significant effect on poverty reduction:⁴⁵ a 10% increase in per capita remittances contributes to a 3.5% decline in the share of poor people in the overall population. Half of the income received through remittances is spent on agriculture-related expenses. 75% of family remittances are used for immediate needs such as food, shelter and bill payment, whereas the remaining 25% is dedicated to building more secure and independent futures through better education, improved health, savings and investing in assets and income generating activities. We used IFAD estimates on the proportion of remittances saved or invested as a proxy and assumed that no more than 25% of remittances can potentially serve SDG investment needs.

Foundations. Flows channelled from foundations are well documented, because of donor transparency demands. Flows can frequently be tracked per SDG, although their actual impact is more challenging to assess. In 2015, foundations dedicated **US\$ 19 billion** to SDG funding, mainly in the form of grants. ⁴⁶ Africa received US\$ 1 billion, and all emerging and developing countries (including Africa) twice that amount. Foundations distributed approximately US\$ 112 billion across the different regions and over the 2010 – 2015 period. Breaking this down per SDG, education (Goal 4) received US\$ 37.6 billion, health (Goal 3) received US\$ 36 billion, and peace-building and related impact (Goal 16) received US\$ 12.9 billion.

Microfinance. The provision of financial services to unemployed or low-income individuals or groups has been widely encouraged and acclaimed for years, resulting in a continuous rise of aggregated capital deployed to US\$ 102 billion, reaching 132 million clients. It is strongest in South Asia and the Latin America & Caribbean regions, and mostly targets and succeeds with women and rural areas. Microfinance mainly aims to increase financial inclusion, reduce poverty by creating jobs and supporting small and medium-sized enterprises (SMEs) and empowerment of vulnerable communities. We have estimated yearly flows from microfinance institutions at US\$ 7.5 billion⁴⁷

⁴³ OECD institutional investors currently invest 1% on average in infrastructure, emerging market institutional investors currently invest 0.5% on average, and other institutional investors currently invest 1% on average (World Bank Finance & Markets, PPIAF, 2015).

⁴⁴ Remittances are defined as cross-border, person-to-person payments of relatively low value. The transfers are typically recurrent payments by migrant workers to their relatives (IFAD, 2017).

⁴⁵ IFAD (2017)

⁴⁶ SDGfunders/ Foundation Center (2015)

⁴⁷ Portfolio value in 2014 was US\$ 87.1 billion and annual growth for the year 2015 was estimated in a convergence report, Microfinance Barometer 2017 to be 8.6% (Convergence, 2017).

iii) Alternative financial institutions

Private equity. In 2015, private equity⁴⁸ funds raised an aggregate **US\$ 329 billion**⁴⁹. Advanced countries received 88% of this, and emerging and developing countries the remaining 12%. Africa's share of emerging and developing countries private equity allocation is 11% or US\$ 4.5 billion (considerably more than microfinance). Data on the social, economic and environmental impacts of private equity investments is generally not publicly available, so we cannot fully appreciate the impact of private equity on the SDGs. We therefore arbitrarily assume that private equity could potentially allocate 25% to SDG investments. Looking forward, some expect private equity to play an increasingly important role in Africa, given growing appetite for risk, expertise of local markets and a move towards more sustainable and impactful investment.⁵⁰

Crowdfunding emerged after the 2008 financial crisis, aiming to provide new sources of seed or early-venture capital to underserved businesses or sectors. It is more developed in advanced countries and is still emerging in other markets and Africa. In 2015, the crowdfunding industry raised US\$ 34.7 billion in total⁵¹, US\$ 24 billion in advanced countries and US\$ 10.7 billion in emerging and developing countries, only US\$ 24 million of which in Africa. Lending accounted for 73%, grants and donations for 20% and equity 7%. The World Bank (2013) estimates that up to 344 million households in the developing world have the means to deploy up to US\$ 96 billion⁵² a year by 2025 in crowdfunding investments. It is unclear how exactly crowdfunding contributes to SDG investments. Nearly 80% of funds raised in 2014 served businesses and entrepreneurs, social causes and real estate. However, because the essence of crowdfunding is to provide finance to underserved categories, we consider that the entire flow raised contributes directly to the SDGs.

Conclusion & outlook for private financial flows

Just like public financing flows, private financing flows serving the SDGs are difficult to identify: they are not consistently monitored and there are important data gaps. With that in mind, our review leads us to estimate annual private financing flows at US\$ 1.9 trillion (figure 16). This is more than public flows but still considerably below the level of incremental SDG investment needs.

As with public flows, it is apparent that advanced economies receive far more private finance than emerging and developing countries, the African continent receiving the least of all. We have seen that even blended finance, a tool promoted by development institutions, is considerably lower in developing countries and in Africa than in more prosperous parts of the world. Interestingly, the largest financial flows are perhaps not where one would expect them. In advanced countries, institutional investors are playing a key role in unlocking more private finance towards SDG investments. In emerging and developing countries, remittances and FDIs appear to be the most important private flows. While those external flows have steadily increased over the past years, it remains to be seen whether their scale (in billions) can truly address the SDG financing gap (in trillions).

⁴⁸ Private equity is capital provided by retail and institutional investors directly invested in private companies.

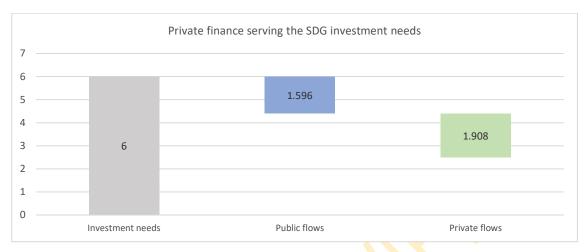
⁴⁹ Prequin (2017)

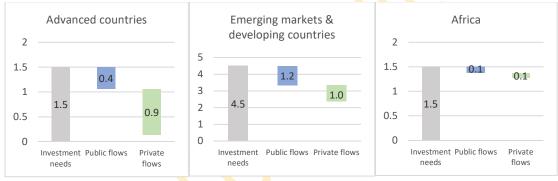
⁵⁰ PwC (2016)

⁵¹ Massolution Crowdfunding Industry Report (2015)

⁵² "These households have an income of at least US\$ 10,000 a year, and at least three months of savings or three months savings in equity holdings" (World Bank, 2013).

Figure 14: Private finance serving SDG investment needs - advanced vs emerging markets & developing countries- and Africa (in US\$ trillions)





Source: Authors' analysis based on World Bank data

List of Tables

Table 1: Estimate of SDG investment needs in developing countries	.23
Table 2: Global estimated of investment needs	. 24
Table 3: Estimates of SDG investment needs per geography	.25
Table 4: Forex exchange rates	
Table 5: Sources of public financial flows (in US\$ billions)	. 28
Table 6: Sources of private financial flows (in US\$ billions)	.33
List of Figures	
Figure 1: SDG financing gap - advanced vs emerging & developing countries vs Africa	5
Figure 2: SDG financial flows relative to SDG investment needs	
Figure 3: Business model evolution	
Figure 4: Impact value chains: energy efficiency	
Figure 5: The multiple impacts of a lamp-post	
Figure 6: The Impact Journey	
Figure 7: The Principles for Positive Impact Finance	
Figure 8: The PI Impact Radar (draft)	
Figure 9: Holistic impact management	. 16
Figure 10: The Positive Impact Ecosystem	. 18
Figure 11: Sources, channels and instruments of financial flows (in US\$ billions)	.26
Figure 12: ODA by sector in emerging and developing countries, 2015	29
Figure 13: Public finance serving SDG investment needs - advanced vs emerging markets &	
developing countries and Africa (in US\$ trillions)	.32
Figure 14: Private finance serving SDG investment needs - advanced vs emerging markets &	
developing countries- and Africa (in US\$ trillions)	.37

List of Abbreviations and Acronyms

AUM	Assets Under Management
ADB	Asian Development Bank
AfDB	African Development Bank
BRICS	Brazil, Russia, India, China and South Africa
COP	Conference Of Parties
DAC	Development Assistance Committee
DFIs	Development Financial Institutions
EIB	European Investment Bank
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
EMDE	Emerging and Developing Economies
FAO	Food and Agriculture Organization
FDI	Foreign Direct Investment
GDP	Gross Domestic product
GHG	Greenhouse Gas
GNI	Gross National Income
IDA	International Development Association
IEA	International Energy Agency
KPI	Key Performance Indicator
LIC	Low Income Countries
LMIC	Low and Middle-Income Countries
MDBs	Multilateral Development Banks
MDGs	Millennium Development Goals
ODA	Overseas Development Assistance
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development
PPPs	Public-Private Partnerships
RFP	Request for proposals
SDGs	Sustainable Development Goals
SMEs	Small and medium-sized enterprises
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development
UNEP FI	The United Nations Environment Programme Finance
	Initiative
UNSDSN	United Nations Sustainable Development Solutions Network
WB	World Bank
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development
WEF	World Economic Forum
	1

Glossary

Blended finance

According to the World Economic Forum (2015), blended finance is the "strategic use of development finance and philanthropic funds to mobilize private capital flows to emerging and frontier markets". OECD (2018) defines blended finance as "the strategic use of development finance for the mobilisation of additional commercial finance towards sustainable development in developing countries".

Crowdfunding

An Internet enabled way for businesses or other organizations to raise money in the form of either donations or investments from multiple individuals.⁵³

Divestment

Avoiding and disposing of investments in specific types of assets for financial, ethical or political purposes. A report states that 430 institutions and 2,040 individuals have committed to divesting a total of US\$2.6 trillion (0.04% of total equity market of \$69 trillion) in coal, tar sands and other polluting assets (Reneweconomy, 2016). Arabella Advisors (2016) reports an increase to US\$5.2 trillion for 688 institutions and 58,399 individuals. What percentage is allocated or reallocated to SDG investments is not being monitored.

Export Credit

An export credit is an insurance, guarantee or financing arrangement which enables a foreign buyer of exported good and/or services to defer payment over a period of time. Export credits are generally divided into short-term, medium-term (usually two to five years repayment) and long-term (usually over five years). As defined by OECD.

Financial flows

A measure of dedicated or committed amount of finance related to a set period of time.

Financing gap

The difference between the investments needed to meet the SDGs (SDG investment needs) and the associated level of financing (SDG financial flows).

Foreign Direct Investment (FDI)

An investment made to acquire lasting interest in enterprises operating outside of the economy of the investor.⁵⁴

Foundations

Non-profit organisations that provide or donate funds for charity purposes.

⁵³ World Bank (2013)

⁵⁴ UNCTAD, Balance of Payments Manual: Fifth Edition (BPM5) (Washington, D.C., International Monetary Fund, 1993.

Impact

Impact is used here as a generic term to refer to the *change effected* by an activity or entity on people, the environment and the economy.

Impact-based business models

Business and financing models where impacts themselves are the source of repayment or revenue.

Impact investing

An investment approach with intentional social and environmental objectives and spanning both market rate and concessionary approaches to financial returns. Impact investing has grown considerably over the past years. In 2015, the GIIN annual survey reported **US\$ 15 billion** of new committed capital to impact investments. Impact investment represented US\$ 77 billion in AUM in 2015, with Sub-Saharan Africa absorbing 19% of the AUM according to a Ferdi study (2016). According to the same study, microfinance is a key sector for impact investment, representing 32% of assets managed, contributing to SDG 1 & 9. While impact investment is gaining in popularity (US\$ 22 billion US\$ invested in 2016), flows are mostly to OECD and donor countries, with investors more cautious about riskier developing markets. Second State of State

(Incremental) Investment needs

Investments needs are a measure of total investments needed to meet the SDGs. Different from financing gap (see definition above). Incremental investment needs are a measure of investments needed to meet the SDGs when existing investments have been accounted for.

Official Development Assistance (ODA)

Loans made on concessional terms and grants by Development Assistance Committee (DAC) and non-DAC countries towards ODA recipients' countries.

Pay For Success (PFS)

This approach mobilizes private capital in social programs to address issues (recidivism, housing, youth unemployment, health and education) that traditionally rely on philanthropic or government funding, and thereby shift financial risk from service providers to investors. PFS contracts are known as Social Impact Bonds (SIBs) or Social Development Bonds (SDBs). Private capital is provided upfront to support social programs and is repaid by an outcomes payer (government, MDB or DFI respectively) only if contractually predetermined performance outcomes are achieved. These public-private partnerships are designed to deliver long-term social impacts and simultaneously provide a fair risk return to financial institutions; however, with limited applicability (complex frameworks, no fixed guidelines for impact assessment) and long-term scope, it is reaching only a modest market with an estimated \$392 million raised for 108 projects over seven years. In 2017, two social impact bond issues targeted Africa for a total of US\$ 29 million⁵⁷.

⁵⁵ GIIN (2017) (https://thegiin.org/assets/GIIN_AnnualImpactInvestorSurvey_2017_Web_Final.pdf)

⁵⁶ GIIN (2017)

⁵⁷ Social Finance (https://sibdatabase.socialfinance.org.uk)

Private equity

Capital provided by retail and institutional investors invested directly or via funds in private companies. Prequin (2017) estimated the aggregate capital raised in private equity at US\$ 329 billion.

Remittances

Cross-border, person-to-person payments of relatively low value. The transfers are typically recurrent payments by migrant workers to their relatives (IFAD, 2017).

Specialised lending

Distinct from standard lending because loans either restrict use of funds towards a project with a specific objective, or to pursue an evolution of the borrower's business model towards a specific objective, in our context towards greener or sustainable practices or products and services. Green loans are an increasingly widely recognised example of the first type of specialised lending, linking loan issuance with financing "green" projects such as energy efficient real estate or renewable energy. Certain products link interest rates or even ongoing financing to sustainability performance.

Sustainable development

Economic development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.

Sustainable finance

Finance that seeks alignment with sustainable development targets and policies.

Sovereign Wealth Funds (SWFs)

State-owned investment funds or entities that are commonly established from balance of payments surpluses, official foreign currency operations, the proceeds of privatizations, governmental transfer payments, fiscal surpluses, and/or receipts resulting from resource exports (SWF Institute). SWFs report their data in terms of stock of investment (AUM). SWFs weigh US\$ 4 trillion in AUM⁵⁸.

Green bonds

These ring-fence use of proceeds to green entities and projects, usually related to renewable energy and energy efficiency. ⁵⁹ 2016 saw a record issuance of **US \$87.2 billion** ⁶⁰ of 'labelled' green bonds, up from \$42 billion in 2015 and an even higher figure for 2017 global issuance reached US\$ 155.5 billion ⁶¹. Including 'climate-aligned' bonds (a broader definition of bonds used to finance low carbon and climate-resilient infrastructure), green bond issuance was estimated at US\$694 billion in 2016. Despite the significant growth, the larger figure represents less than 0.5% of global bond markets (US\$150 trillion). Private sector issuance still lags the public sector: in 2016 over 60% of outstanding bonds were issued by public entities.

⁵⁸ World Bank (http://blogs.worldbank.org/psd/institutional-investment-infrastructure-view-bridge-development-agency)

⁵⁹Climate Bonds Initiative (2015)

⁶⁰ Climate Bonds Initiative (2015)

⁶¹ Green Bond Highlights 2017, Climate Bonds Initiative

Themed indices

Indices that "tag" corporate contributions to sustainability themes, such as carbon emissions or the SDGs.



References

The Business and Sustainable Development Commission. 2017. Better Business Better World.

Climate Bonds Initiative. 2015. 2015 Green Bond Market Roundup.

Climate Bonds Initiative. 2016. Bonds and climate change. The state of the market in 2016.

Convergence. 2017. Microfinance Barometer 2017.

European Innovation Partnership on Smart Cities and Communities. 2017. <u>Humble Lamppost Survey Insight Paper.</u>

European Commission. 2018. EU Action Plan for nature, people and the economy.

FAO, IFAD and WPP. 2015. <u>Achieving Zero Hunger: the critical role of investments in social protection</u> and agriculture. Rome, FAO.

GIIN. 2017. Annual Impact Investor Survey 2017.

Inderst, G & Stewart, F. 2014. <u>Institutional Investment in Infrastructure in Emerging Markets and Developing Economies</u>. Public-Private Infrastructure Advisory Facility (PPIAF). Washington DC: World Bank.

Information for Development Program (infoDev)/The World Bank. 2013. <u>Crowdfunding's Potential for the Developing World</u>. InfoDev, Finance and Private Sector Development Department. Washington, DC: World Bank.

International Capital Market Association. 2018. Green Bond Principles (GBP).

International Fund for Agricultural Development (IFAD). 2017. <u>Sending Money Home: Contributing to the SDGs, one family at a time</u>.

Karin Stenberg *et al.* 2017. Financing transformative health systems towards achievement of the health Sustainable Development Goals: a model for projected resource needs in 67 low-income and middle-income countries. Volume 5, No 9. The Lancet Global Health.

Kharas, H & Rogerson, A. 2016. Why and how might a new measure of development cooperation be <u>helpful?</u> A positive approach to International Development Contributions (IDC). Global views n°3. Washington DC: The Brookings Institution.

McKinsey. 2009. <u>Pathways to a low-carbon economy.</u> Version 2 of the Global Greenhouse Gas Abatement Cost curve. Tech. rep., McKinsey & Company.

McKinsey. 2013. Infrastructure Productivity: How to Save \$1 Trillion a Year. McKinsey Global Institute.

McKinsey. 2016. Bridging global infrastructure gaps. McKinsey Global Institute.

NCE. 2014. <u>Technical Note: Infrastructure investment needs of a low-carbon scenario</u>. Washington, D.C.: New Climate Economy Commission.

NCE. 2016. The Sustainable Infrastructure Imperative: Financing for Better Growth and Development. Washington, D.C.: New Climate Economy Commission.

OECD. 2006. <u>Infrastructure to 2030: Telecom, Land Transport, Water and Electricity</u>. OECD Publishing. Paris: Organization for Economic Cooperation and Development.

OECD. 2014. Development Co-operation Report 2014. <u>Mobilising resources for sustainable</u> development. OECD Publishing.

OECD. 2018. <u>Making Blended Finance Work for the Sustainable Development Goals</u>, OECD Publishing, Paris.

OECD/UCLG. 2016. Subnational Governments around the world: Structure and finance.

Oxfam.2017. Raising the bar: rethinking the role of business in the Sustainable Development Goals.

Pregin. 2017. Private equity and venture capital Report.

PricewaterhouseCoopers (PwC). 2016. <u>Are we nearly there yet? Private equity and the responsible</u> investment journey.

Saltuk Y et al. 2015. <u>Eyes on the Horizon. The impact investor survey</u>. JPMorgan Chase & Co. and the Global Impact Investing Network (GIIN).

SE4All. 2015. <u>SE4All Finance Working Group Report</u>. Prepared by Bank of America Merrill Lynch, BNDES and the World Bank.

Schwab, K. 2016. The Fourth Industrial Revolution: what it means, how to respond.

Schmidt-Traub, G. & Sachs, J. 2015. <u>Financing for Sustainable Development: Implementing the SDGs through Effective Investment Strategies and Partnerships</u>. SDSN Working Paper. Paris and New York: Sustainable Development Solutions Network.

Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD), 2018. General webpage.

UBS white paper on World Economic Forum 2017. Mobilizing private wealth for public good.

UNCTAD. 2014. World Investment Report 2014. Investing in the SDGs: An Action Plan. Geneva: United Nations Conference on Trade and Development.

UNCTAD. 2016. Economic Development in Africa Report 2016: Debt Dynamics and Development Finance in Africa. Geneva: United Nations Conference on Trade and Development.

UNESCO. 2015. <u>Education for All Global Monitoring Report: Pricing the right to education: The cost of reaching new targets by 2030</u>. Paris: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

United Nations Environment Programme – Finance Initiative. 2018. <u>Principles for Positive Impact</u> Finance.

US <u>EXIM Competitiveness Report.</u> 2016. Report to the U.S. congress on global export credit competition.

World Bank. 2009. World Development Report 2010: Development and Climate Change. Adaptation. World Bank, Washington DC.

World Bank *et al.* 2016. <u>Mobilization of private finance by multilateral development banks</u>. 2016 Joint Report.

World Benchmarking Alliance. 2018. <u>Benchmarking Companies as a Driver for Change</u>.

World Business Council for Sustainable Development. 2010. Vision 2050.

World Economic Forum (WEF). 2013. <u>The Green Investment Report The ways and means to unlock private finance for green growth</u>. A report of the Green Growth Action Alliance. Geneva: World Economic Forum.

World Resources Institute (WRI). 2016. "<u>The Trillion Dollar Question II: Tracking Investment needs in Transport</u>," by Benoit Lefevre, Ahmad Iqbal Chaudhary, Deeb, and Matthew Raifman. Working paper, April. Washington, DC: World Resources Institute.

World Water Council. 2015. Water: Fit for finance? Catalyzing national growth through investment in water security. A report of the high level panel on financing infrastructure for a water-secure world. Marseille: World Water Council.